

[平成28年度の財政運営]

平成28年度の財政運営

[]内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

1 一般会計の決算

歳入総額は306億6千万円〔△7.0%、△23.2億円〕、歳出総額は293億8千8百万円〔△3.7%、△11.4億円〕となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は10億5千6百万円となり、前年度と比べ△53.9%、△12.3億円の大幅な減少となりました。

歳入においては、市税や地方交付税、繰入金等の減少により、前年度と比べ△23.2億円の大幅な減少となりました。

主な内訳としては、市税は170億4千3百万円〔△4.8%、△8.6億円〕で、そのうち法人市民税は44億7千7百万円〔△18.5%、△10.2億円〕となりました。

地方交付税は、26億2千万円〔△23.6%、△8.1億円〕で、普通交付税の合併算定替縮減等により大幅な減少となりました。

国庫支出金は、23億3千2百万円〔△4.5%、△1.1億円〕で、認定こども園移行に係る保育所緊急整備事業補助金の減少等により減少となりました。

県支出金は、18億6千5百万円〔△0.9%、△0.2億円〕で、園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金の減少等により減少となりました。

地方消費税交付金は、11億8千5百万円〔△10.0%、△1.3億円〕で、地方消費税全体の額が減少したことにより市町村に交付される金額も減少となりました。

市債は、11億4千2百万円〔△4.4%、△0.5億円〕で、臨時財政対策債の減少により減少となりました。

寄附金は、1億6千7百万円〔2,175.1%、1.6億円〕で、ふるさと応援寄附金等により大幅な増加となりました。

繰入金は、4千7百万円〔△93.5%、△6.7億円〕で、今後の予算規模縮小に対応するため、財政調整基金からの繰り入れを行わず基金残高の確保を図ったことにより大幅な減少となりました。

その他（使用料、繰越金、諸収入等）は、42億6千1百万円〔4.2%、1.7億円〕となりました。

一方、歳出においては、各費目における普通建設事業費や、市債の償還金である公債費等の減少により、前年度と比べ△11.4億円の大幅な減少となりました。

主な内訳としては、民生費は80億1千1百万円〔1.4%、1.1億円〕で、低所得者に対する臨時福祉給付金等により増加となりました。

土木費は40億5千3百万円〔2.4%、1.0億円〕で、田原地区まちづくり事業等により増加となりました。

教育費は35億4百万円〔1.2%、0.4億円〕で、野田小学校屋内運動場整備事業等に

より増加となりました。

総務費は33億9百万円〔△14.4%、△5.6億円〕で、大規模事業推進基金への積立金の減少等により減少となりました。

公債費は30億2百万円〔△8.5%、△2.8億円〕で、過去に借り入れた高金利の市債の償還終了等により大幅に減少し、平成28年度末の市債残高は、196億7千万円〔△7.9%、△16.8億円〕となりました。

衛生費は26億5千2百万円〔14.5%、3.4億円〕で、新たに造成した地域医療推進基金への積立金等により増加となりました。

農林水産業費は19億9千9百万円〔△28.9%、△8.1億円〕で、土地改良区への農道舗装償還金の償還終了や園芸農産物振興・農産物流通対策事業補助金の減少等により大幅な減少となりました。

消防費は16億2千9百万円〔△9.7%、△1.8億円〕で、消防車両整備事業の減少等により減少となりました。

その他（議会費、商工費等）は、12億2千9百万円〔9.0%、1.0億円〕となりました。

一般会計に田原福祉専門学校特別会計を加えた普通会計の性質別では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は127億5千6百万円〔0.01%、0.01億円〕、物件費・補助費等・繰出金・積立金等の「その他経費」は116億2千3百万円〔0.01%、0.01億円〕、普通建設事業費等の「投資的経費」は50億4千4百万円〔△18.5%、△11.4億円〕となりました。

普通建設事業費は、前年度までに公共施設の耐震改修工事等が概ね完了したことに加え、歳入に合わせる形で歳出総額を抑制したことによって、大幅な減少となりました。

2 特別会計の決算

国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、及び後期高齢者医療の6特別会計の歳入決算額は174億5百万円〔△2.0%、△3.6億円〕、歳出決算額は165億2千1百万円〔△4.6%、△8.0億円〕となりました。

歳出について増減額の大きなものをみると、国民健康保険特別会計は89億6千9百万円〔△2.1%、△1.9億円〕で、共同安定化事業拠出金の減少等により減少となりました。

介護保険特別会計は42億3千4百万円〔△5.0%、△2.2億円〕で、介護サービス給付費の減少等により減少となりました。

公共下水道事業特別会計は16億5千7百万円〔△12.5%、△2.4億円〕で、渥美処理区の管路整備費の減少等により減少となりました。

農業集落排水事業特別会計は8億5千1百万円〔△18.4%、△1.9億円〕で、中山地区の整備完了等により減少となりました。

第1表

会 計 別

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一 般 会 計	31,400,751	30,660,051	29,387,618	97.6
特 別 会 計	17,474,068	17,404,956	16,521,445	99.6
国民健康保険	9,206,930	9,297,784	8,968,673	101.0
公共下水道事業	1,725,352	1,719,727	1,656,688	99.7
農業集落排水事業	863,849	948,653	850,959	109.8
田原福祉専門学校	133,956	124,161	124,154	92.7
介護保険	4,802,942	4,624,366	4,234,456	96.3
後期高齢者医療	741,039	690,265	686,515	93.1
合 計	48,874,819	48,065,007	45,909,063	98.3

決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (E)-(F)	平成27年度 実質収支 (F)
歳 出	(A)-(B) (C)				
93.6	1,272,433	216,906	1,055,527	Δ 1,231,671	2,287,198
94.5	883,511	502	883,009	443,897	439,112
97.4	329,111	0	329,111	177,926	151,185
96.0	63,039	502	62,537	12,667	49,870
98.5	97,694	0	97,694	11,482	86,212
92.7	7	0	7	Δ 190	197
88.2	389,910	0	389,910	239,979	149,931
92.6	3,750	0	3,750	2,033	1,717
93.9	2,155,944	217,408	1,938,536	Δ 787,774	2,726,310

第2表
歳入

一般会計予算

区 分	当初予算額	6月補正	9月補正	12月補正	1月補正
1 市 税	16,566,202				
2 地 方 譲 与 税	465,000				
3 利 子 割 交 付 金	8,000				
4 配 当 割 交 付 金	80,000				
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	40,000				
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,119,000				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	15,000				
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	121,000				
9 地 方 特 例 金 交 付	25,800				
10 地 方 交 付 税	2,661,000				
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	12,400				
12 分 担 金 担 及 び 金	21,571				
13 使 用 料 及 び 料 手 数	717,278				
14 国 庫 支 出 金	2,203,662	25,532	14,181	169,631	
15 県 支 出 金	2,034,946	157,198	3,341	234,456	
16 財 産 収 入	98,783				
17 寄 附 金	6,006	200	70,117	1,066	82,000
18 繰 入 金	945,110			△ 57,852	
19 繰 越 金	600,000	13,885	393,059		23,586
20 諸 収 入	764,242		618		
21 市 債	1,045,000			147,000	
歳入合計	29,550,000	196,815	481,316	494,301	105,586

額内訳表

(単位:千円)

3月補正	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	予算現額	決算額	構成比 (%)
312,000	16,878,202		16,878,202	17,042,839	55.6
△ 36,000	429,000		429,000	434,491	1.4
	8,000		8,000	10,556	0.0
	80,000		80,000	49,800	0.2
	40,000		40,000	25,716	0.1
	1,119,000		1,119,000	1,184,779	3.9
	15,000		15,000	15,199	0.0
	121,000		121,000	176,901	0.6
	25,800		25,800	34,187	0.1
△ 211,352	2,449,648		2,449,648	2,619,812	8.5
	12,400		12,400	12,308	0.0
	21,571		21,571	29,685	0.1
	717,278		717,278	740,458	2.4
△ 22,543	2,390,463	336,754	2,727,217	2,331,619	7.6
△ 208,348	2,221,593		2,221,593	1,864,582	6.1
2,408	101,191		101,191	134,560	0.4
138	159,527		159,527	167,336	0.6
1,944	889,202		889,202	46,940	0.2
160,450	1,190,980	168,927	1,359,907	1,856,125	6.1
△ 22,645	742,215		742,215	740,658	2.4
36,000	1,228,000	55,000	1,283,000	1,141,500	3.7
12,052	30,840,070	560,681	31,400,751	30,660,051	100.0

歳出

区 分	当初予算額	6月補正	9月補正	12月補正	1月補正	3月補正
1 議 会 費	217,810			976		△ 500
2 総 務 費	2,954,549	△ 7,701	17,627	41,677	105,586	302,341
3 民 生 費	8,239,832	6,140	60,895	116,172		△ 92,116
4 衛 生 費	2,749,729		6,400			△ 105,243
5 労 働 費	22,325					
6 農 林 水 産 業 費	2,232,572	162,150	37,100	272,456		△ 289,472
7 商 工 費	1,049,445			4,000		161,095
8 土 木 費	3,640,988	20,000	244,286	95,078		268,818
9 消 防 費	1,730,237			△ 32,058		△ 44,642
10 教 育 費	3,574,027	16,226	115,008	△ 4,000		△ 87,229
11 災 害 復 旧 費	4					
12 公 債 費	3,108,481					△ 101,000
13 諸 支 出 金	1					
14 予 備 費	30,000					
歳出合計	29,550,000	196,815	481,316	494,301	105,586	12,052

(単位:千円)

最終予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出	予算現額	決算額	構成比(%)
218,286			218,286	212,013	0.7
3,414,079	28,239	1,230	3,443,548	3,308,587	11.3
8,330,923	152,717		8,483,640	8,011,308	27.3
2,650,886	56,702		2,707,588	2,652,221	9.0
22,325			22,325	22,182	0.1
2,414,806	3,000		2,417,806	1,998,594	6.8
1,214,540			1,214,540	980,817	3.3
4,269,170	45,443		4,314,613	4,053,240	13.8
1,653,537	200,000		1,853,537	1,629,004	5.5
3,614,032	60,130		3,674,162	3,503,894	11.9
4	14,450		14,454	13,512	0.1
3,007,481			3,007,481	3,002,246	10.2
1			1	0	0.0
30,000		△ 1,230	28,770	0	0.0
30,840,070	560,681	0	31,400,751	29,387,618	100.0

第3表

一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成28年度			平成27年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 市 税	17,042,839	55.6	Δ 4.8	17,902,325	54.3
2 地 方 譲 与 税	434,491	1.4	Δ 1.9	442,692	1.3
3 利 子 割 交 付 金	10,556	0.0	Δ 50.7	21,415	0.1
4 配 当 割 交 付 金	49,800	0.2	Δ 25.9	67,218	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,716	0.1	Δ 62.9	69,282	0.2
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,184,779	3.9	Δ 10.0	1,316,725	4.0
7 ゴルフ場利用税金 交 付	15,199	0.0	Δ 2.0	15,510	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	176,901	0.6	4.3	169,679	0.5
9 地 方 特 例 交 付 金	34,187	0.1	33.7	25,561	0.1
10 地 方 交 付 税	2,619,812	8.5	Δ 23.6	3,428,882	10.4
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	12,308	0.0	Δ 4.6	12,904	0.0
12 分 担 金 及 び 金 負 担	29,685	0.1	12.9	26,303	0.1
13 使 用 料 及 び 料 手 数	740,458	2.4	Δ 1.4	750,653	2.3
14 国 庫 支 出 金	2,331,619	7.6	Δ 4.5	2,441,605	7.4
15 県 支 出 金	1,864,582	6.1	Δ 0.9	1,881,356	5.7
16 財 産 収 入	134,560	0.4	10.7	121,576	0.4
17 寄 附 金	167,336	0.6	2,175.1	7,355	0.0
18 繰 入 金	46,940	0.2	Δ 93.5	717,149	2.2
19 繰 越 金	1,856,125	6.1	14.8	1,617,076	4.9
20 諸 収 入	740,658	2.4	Δ 1.3	750,553	2.3
21 市 債	1,141,500	3.7	Δ 4.4	1,194,000	3.6
歳入合計(A)	30,660,051	100.0	Δ 7.0	32,979,819	100.0
予算現額(B)	31,400,751		Δ 3.1	32,396,063	
差引(A) - (B)	Δ 740,700		Δ 226.9	583,756	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

第4表

一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	平成28年度			平成27年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 議会費	212,013	0.7	△ 6.9	227,643	0.7
2 総務費	3,308,587	11.3	△ 14.4	3,864,199	12.7
3 民生費	8,011,308	27.3	1.4	7,898,127	25.9
4 衛生費	2,652,221	9.0	14.5	2,316,537	7.6
5 労働費	22,182	0.1	0.0	22,193	0.1
6 農林水産業費	1,998,594	6.8	△ 28.9	2,810,848	9.2
7 商工費	980,817	3.3	12.9	868,830	2.8
8 土木費	4,053,240	13.8	2.4	3,956,779	13.0
9 消防費	1,629,004	5.5	△ 9.7	1,804,628	5.9
10 教育費	3,503,894	11.9	1.2	3,463,504	11.3
11 災害復旧費	13,512	0.1	55.3	8,699	0.0
12 公債費	3,002,246	10.2	△ 8.5	3,281,707	10.8
13 諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)	29,387,618	100.0	△ 3.7	30,523,694	100.0
予算現額(B)	31,400,751		△ 3.1	32,396,063	
差引(B)-(A)=(C)	2,013,133		7.5	1,872,369	
(C)の内訳	翌年度繰越額	1,018,738	81.7	560,681	
	不用額	994,395	△ 24.2	1,311,688	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

第5表

市税賦課徴収状況

(単位:千円)

税目		調定済額			収入済額			未収入額	徴収率 (%)
		現年課税分	滞納 繰越分	計	現年課税分	滞納 繰越分	計		
個人 市民税	均等割	117,369	6,387	123,756	115,773	1,911	117,684	6,072	95.1
	所得割	3,575,574	194,573	3,770,147	3,527,374	58,208	3,585,582	184,565	95.1
	計	3,692,943	200,960	3,893,903	3,643,147	60,119	3,703,266	190,637	95.1
法人 市民税	均等割	156,529	2,231	158,760	155,487	490	155,977	2,783	98.2
	法人税割	4,320,845	103	4,320,948	4,320,840	55	4,320,895	53	100.0
	計	4,477,374	2,334	4,479,708	4,476,327	545	4,476,872	2,836	99.9
小計		8,170,317	203,294	8,373,611	8,119,474	60,664	8,180,138	193,473	97.7
固定 資産 税	土地	2,016,386	52,651	2,069,037	1,995,125	12,001	2,007,126	61,911	97.0
	家屋	2,418,213	63,143	2,481,356	2,385,149	14,393	2,399,542	81,814	96.7
	償却資産	3,138,070	81,940	3,220,010	3,135,324	18,677	3,154,001	66,009	98.0
	計	7,572,669	197,734	7,770,403	7,515,598	45,071	7,560,669	209,734	97.3
	国有資産等所在 市町村交付金	111,668	0	111,668	111,668	0	111,668	0	100.0
小計		7,684,337	197,734	7,882,071	7,627,266	45,071	7,672,337	209,734	97.3
軽自動車税		201,231	7,309	208,540	197,727	2,073	199,800	8,740	95.8
市たばこ税		439,357	0	439,357	439,357	0	439,357	0	100.0
鉱産税		125	0	125	125	0	125	0	100.0
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0.0
入湯税		19,748	0	19,748	19,748	0	19,748	0	100.0
都 市 計 画 税	土地	283,554	7,499	291,053	281,383	1,709	283,092	7,961	97.3
	家屋	249,119	6,589	255,708	246,740	1,502	248,242	7,466	97.1
	計	532,673	14,088	546,761	528,123	3,211	531,334	15,427	97.2
合計		17,047,788	422,425	17,470,213	16,931,820	111,019	17,042,839	427,374	97.6

※ 未収入額には不納欠損額を含む。

第6表

一般会計市債借入の状況

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
たん水防除促進事業 (合併特例債)	80,000	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
農村振興総合整備事業 (合併特例債)	18,000	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
田原地区まちづくり事業 (合併特例債)	22,000	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
福江地区まちづくり事業 (合併特例債)	36,500	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
田原駅周辺整備事業 (合併特例債)	60,000	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
浦片地区土地区画整理事業 (合併特例債)	40,000	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
谷ノ口公園整備事業 (合併特例債)	34,000	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
防火水槽整備事業 (合併特例債)	19,000	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
消防団車両整備事業 (合併特例債)	14,000	0.150	5	豊橋信用金庫	
消防団施設整備事業 (合併特例債)	40,000	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
救急車両整備事業 (合併特例債)	18,000	0.150	5	豊橋信用金庫	
小学校施設整備事業 (合併特例債)	140,000	0.100	20	愛知県市町村振興協会	
小学校施設整備事業 (合併特例債)	169,000	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
市民館整備事業 (緊急防災・減災事業債)	46,000	0.195	20	岡崎信用金庫	利率10年 見直し
防災施設整備事業(都市防災) (合併特例債)	55,000	0.195	20	岡崎信用金庫	繰越事業 利率10年 見直し
臨時財政対策債	350,000	0.040	20	財務省 (財政融資資金)	利率10年 見直し
合計	1,141,500				

第7表

市債現在高の状況

一般会計

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
1 政府資金	11,077,370	350,000	1,060,213	96,721	1,156,934	10,367,157
2 地方公共団体金融機構	339,316	0	48,590	1,506	50,096	290,726
3 市中金融機関	7,981,632	651,500	1,457,965	64,852	1,522,817	7,175,167
4 共済等	1,951,320	140,000	254,242	18,157	272,399	1,837,078
計	21,349,638	1,141,500	2,821,010	181,236	3,002,246	19,670,128

公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
1 政府資金	5,973,095	411,700	393,165	116,609	509,774	5,991,630
2 地方公共団体金融機構	2,024,770	0	147,089	41,377	188,466	1,877,681
3 市中金融機関	44,600	21,300	2,230	71	2,301	63,670
計	8,042,465	433,000	542,484	158,057	700,541	7,932,981

農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
1 政府資金	2,219,880	155,900	113,091	30,694	143,785	2,262,689
2 地方公共団体金融機構	840,099	0	53,379	18,436	71,815	786,720
3 市中金融機関	10,000	31,000	500	16	516	40,500
計	3,069,979	186,900	166,970	49,146	216,116	3,089,909

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
			元金 C	利子	計	
合計	32,462,082	1,761,400	3,530,464	388,439	3,918,903	30,693,018

第8表

普通会計の推移

総括

(単位:千円)

区 分		平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
歳入総額	A	32,280,960	372,886	1.2	33,020,581	739,621	2.3	30,695,822	△ 2,324,759	△ 7.0
歳出総額	B	30,463,883	984,200	3.3	30,564,259	100,376	0.3	29,423,383	△ 1,140,876	△ 3.7
歳入歳出差引額 A - B	C	1,817,077	△ 611,314	△ 25.2	2,456,322	639,245	35.2	1,272,439	△ 1,183,883	△ 48.2
翌年度へ繰越す べき財源	D	208,131	94,120		168,927	△ 39,204		216,906	47,979	
実質収支 C - D	E	1,608,946	△ 705,434		2,287,395	678,449		1,055,533	△ 1,231,862	
単年度収支	F	△ 705,434	△ 821,619		678,449	1,383,883		△ 1,231,862	△ 1,910,311	
積立金	G	987,197	972,574		25,413	△ 961,784		369,288	343,875	
繰上償還金	H		△ 10,000			0		45,000	45,000	
積立金取崩し額	I		△ 837,152		684,662	684,662			△ 684,662	
実質単年度収支 F + G + H - I	J	281,763	978,107		19,200	△ 262,563		△ 817,574	△ 836,774	

普通会計 = 【一般会計】 + 【田原福祉専門学校特別会計】

※ 普通会計決算額は、各会計間の繰入金・繰出金を相殺しているため、会計別決算額の合計とは一致しません。

歳入

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度				平成28年度			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
1 地 方 税	18,964,120	58.7	17,902,325	54.2	△ 1,061,795	△ 5.6	17,042,839	55.5	△ 859,486	△ 4.8
(1) 市民税個人分	3,728,040	11.5	3,586,642	10.9	△ 141,398	△ 3.8	3,703,266	12.1	116,624	3.3
(2) 市民税法人分	6,310,784	19.5	5,492,085	16.6	△ 818,699	△ 13.0	4,476,872	14.6	△ 1,015,213	△ 18.5
(3) 固定資産税	7,757,694	24.0	7,652,473	23.2	△ 105,221	△ 1.4	7,672,337	25.0	19,864	0.3
(4) 軽自動車税	164,724	0.5	168,570	0.5	3,846	2.3	199,800	0.6	31,230	18.5
(5) 市たばこ税	462,892	1.4	476,631	1.4	13,739	3.0	439,357	1.4	△ 37,274	△ 7.8
(6) 鉱産税	250	0.0	220	0.0	△ 30	△ 12.0	125	0.0	△ 95	△ 43.2
(7) 入湯税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19,748	0.1	19,748	皆増
(8) 都市計画税	539,736	1.7	525,704	1.6	△ 14,032	△ 2.6	531,334	1.7	5,630	1.1
2 地 方 譲 与 税	423,244	1.3	442,692	1.3	19,448	4.6	434,491	1.4	△ 8,201	△ 1.9
(1) 地方揮発油譲与税	119,678	0.4	126,450	0.4	6,772	5.7	120,247	0.4	△ 6,203	△ 4.9
(2) 自動車重量譲与税	280,001	0.9	289,840	0.9	9,839	3.5	291,426	0.9	1,586	0.5
(3) 地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 特別とん譲与税	23,565	0.1	26,402	0.1	2,837	12.0	22,818	0.1	△ 3,584	△ 13.6
3 利子割交付金	25,407	0.1	21,415	0.1	△ 3,992	△ 15.7	10,556	0.0	△ 10,859	△ 50.7
4 配当割交付金	79,882	0.2	67,218	0.2	△ 12,664	△ 15.9	49,800	0.2	△ 17,418	△ 25.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	51,805	0.2	69,282	0.2	17,477	33.7	25,716	0.1	△ 43,566	△ 62.9

6	地方消費税交付金	797,033	2.5	1,316,725	4.0	519,692	65.2	1,184,779	3.9	△ 131,946	△ 10.0
7	ゴルフ場利用税金 交付金	16,665	0.1	15,510	0.0	△ 1,155	△ 6.9	15,199	0.0	△ 311	△ 2.0
8	自動車取得税金 交付金	100,443	0.3	169,679	0.5	69,236	68.9	176,901	0.6	7,222	4.3
9	地方特例交付金等	28,451	0.1	25,561	0.1	△ 2,890	△ 10.2	34,187	0.1	8,626	33.7
10	地方交付税	3,833,217	11.9	3,428,882	10.4	△ 404,335	△ 10.5	2,619,812	8.5	△ 809,070	△ 23.6
(1)	普通交付税	3,471,874	10.8	3,143,687	9.5	△ 328,187	△ 9.5	2,419,648	7.9	△ 724,039	△ 23.0
(2)	特別交付税	361,305	1.1	285,176	0.9	△ 76,129	△ 21.1	200,164	0.6	△ 85,012	△ 29.8
(3)	震災復興特別交付 税	38	0.0	19	0.0	△ 19	△ 50.0	0	0.0	△ 19	皆減
11	交通安全対策金 特別交付金	11,703	0.0	12,904	0.0	1,201	10.3	12,308	0.0	△ 596	△ 4.6
12	分担金及び負担金	29,318	0.1	26,853	0.1	△ 2,465	△ 8.4	29,309	0.1	2,456	9.1
13	使用料	687,212	2.1	657,248	2.0	△ 29,964	△ 4.4	644,081	2.1	△ 13,167	△ 2.0
14	手数料	129,280	0.4	129,544	0.4	264	0.2	129,276	0.4	△ 268	△ 0.2
15	国庫支出金	2,131,451	6.6	2,453,797	7.4	322,346	15.1	2,331,619	7.6	△ 122,178	△ 5.0
16	県支出金	1,534,372	4.7	1,879,840	5.7	345,468	22.5	1,863,992	6.1	△ 15,848	△ 0.8
17	財産収入	151,843	0.5	121,626	0.4	△ 30,217	△ 19.9	134,616	0.4	12,990	10.7
18	寄附金	1,975	0.0	7,355	0.0	5,380	272.4	167,336	0.6	159,981	2,175.1
19	繰入金	470,898	1.5	717,149	2.2	246,251	52.3	46,940	0.2	△ 670,209	△ 93.5
20	繰越金	1,628,391	5.0	1,617,077	4.9	△ 11,314	△ 0.7	1,856,322	6.1	239,245	14.8
21	諸収入	772,250	2.4	743,899	2.3	△ 28,351	△ 3.7	744,243	2.4	344	0.0
22	地方債	412,000	1.3	1,194,000	3.6	782,000	189.8	1,141,500	3.7	△ 52,500	△ 4.4
	合計	32,280,960	100.0	33,020,581	100.0	739,621	2.3	30,695,822	100.0	△ 2,324,759	△ 7.0

歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度				平成28年度			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
1 人 件 費	5,612,457	18.4	5,806,344	19.0	193,887	3.5	5,781,803	19.7	△ 24,541	△ 0.4
1 議員報酬手当	113,041	0.4	109,651	0.4	△ 3,390	△ 3.0	112,475	0.4	2,824	2.6
2 委員等報酬	426,929	1.4	446,789	1.5	19,860	4.7	429,853	1.5	△ 16,936	△ 3.8
3 市町村長等特別職の 給 与	53,404	0.2	52,386	0.2	△ 1,018	△ 1.9	54,699	0.2	2,313	4.4
4 職 員 給	3,790,559	12.4	3,942,199	12.9	151,640	4.0	3,968,865	13.5	26,666	0.7
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	796,322	2.6	813,306	2.7	16,984	2.1	792,186	2.7	△ 21,120	△ 2.6
6 退 職 金 (退職手当組合負担金)	400,847	1.3	415,171	1.3	14,324	3.6	396,316	1.3	△ 18,855	△ 4.5
7 災 害 補 償 費	7,796	0.0	7,781	0.0	△ 15	△ 0.2	7,927	0.0	146	1.9
8 職 員 互 助 会 金 補 助	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0	2,000	0.0	200	11.1
9 そ の 他	21,759	0.1	17,261	0.0	△ 4,498	△ 20.7	17,482	0.1	221	1.3
2 扶 助 費	3,785,987	12.4	3,667,022	12.0	△ 118,965	△ 3.1	3,972,382	13.5	305,360	8.3
1 社 会 福 祉 費	1,205,266	4.0	1,139,689	3.7	△ 65,577	△ 5.4	1,266,117	4.3	126,428	11.1
2 老 人 福 祉 費	232,997	0.7	217,886	0.7	△ 15,111	△ 6.5	217,437	0.7	△ 449	△ 0.2
3 児 童 福 祉 費	2,090,656	6.8	2,087,337	6.8	△ 3,319	△ 0.2	2,158,859	7.3	71,522	3.4
4 生 活 保 護 費	230,152	0.8	193,026	0.7	△ 37,126	△ 16.1	190,460	0.7	△ 2,566	△ 1.3
5 災 害 救 助 費	750	0.0	50	0.0	△ 700	△ 93.3	0	0.0	△ 50	皆減
6 就 学 援 助 費 等	26,166	0.1	29,034	0.1	2,868	11.0	139,509	0.5	110,475	380.5
3 公 債 費	3,428,467	11.3	3,281,707	10.7	△ 146,760	△ 4.3	3,002,246	10.2	△ 279,461	△ 8.5
義務的経費(1~3)	12,826,911	42.1	12,755,073	41.7	△ 71,838	△ 0.6	12,756,431	43.4	1,358	0.0
4 物 件 費	4,862,138	16.0	4,881,480	16.0	19,342	0.4	4,756,684	16.2	△ 124,796	△ 2.6

	1 需用費	1,091,157	3.6	1,039,295	3.4	△ 51,862	△ 4.8	952,083	3.2	△ 87,212	△ 8.4
	2 委託料	2,942,320	9.7	3,012,406	9.9	70,086	2.4	2,925,173	10.0	△ 87,233	△ 2.9
	3 その他	828,661	2.7	829,779	2.7	1,118	0.1	879,428	3.0	49,649	6.0
5	維持補修費	587,440	1.9	704,817	2.3	117,377	20.0	617,926	2.1	△ 86,891	△ 12.3
	1 道路橋りょう	175,900	0.6	227,426	0.8	51,526	29.3	248,217	0.8	20,791	9.1
	2 庁舎	17,709	0.1	33,444	0.1	15,735	88.9	17,427	0.1	△ 16,017	△ 47.9
	3 小中学校	38,560	0.1	36,172	0.1	△ 2,388	△ 6.2	36,496	0.1	324	0.9
	4 その他	355,271	1.1	407,775	1.3	52,504	14.8	315,786	1.1	△ 91,989	△ 22.6
6	補助費等	1,395,466	4.6	1,937,954	6.3	542,488	38.9	2,265,691	7.7	327,737	16.9
	1 補助交付金	736,619	2.4	1,037,762	3.4	301,143	40.9	1,022,905	3.5	△ 14,857	△ 1.4
	2 負担金 寄附金	269,248	0.9	343,828	1.1	74,580	27.7	454,919	1.5	111,091	32.3
	3 その他	389,599	1.3	556,364	1.8	166,765	42.8	787,867	2.7	231,503	41.6
7	積立金	2,993,360	9.8	837,379	2.7	△ 2,155,981	△ 72.0	832,082	2.8	△ 5,297	△ 0.6
8	投資及び出資金 貸付金	112,800	0.4	121,200	0.4	8,400	7.4	122,400	0.4	1,200	1.0
9	繰出金	2,682,302	8.8	3,139,591	10.3	457,289	17.0	3,028,111	10.3	△ 111,480	△ 3.6
	その他の経費(4~9)	12,633,506	41.5	11,622,421	38.0	△ 1,011,085	△ 8.0	11,622,894	39.5	473	0.0
10	普通建設事業費	5,003,466	16.4	6,178,066	20.3	1,174,600	23.5	5,030,546	17.1	△ 1,147,520	△ 18.6
	(1) 補助建設事業費	899,111	3.0	1,956,775	6.4	1,057,664	117.6	1,425,700	4.8	△ 531,075	△ 27.1
	(2) 単独建設事業費	3,938,103	12.9	4,070,013	13.4	131,910	3.3	3,498,155	11.9	△ 571,858	△ 14.1
	(3) 県営事業負担金、受託事業 及び同級地団体負担金	166,252	0.5	151,278	0.5	△ 14,974	△ 9.0	106,691	0.4	△ 44,587	△ 29.5
11	災害復旧事業費	0	0.0	8,699	0.0	8,699	皆増	13,512	0.0	4,813	55.3
	投資的経費(10~11)	5,003,466	16.4	6,186,765	20.3	1,183,299	23.6	5,044,058	17.1	△ 1,142,707	△ 18.5
	合計	30,463,883	100.0	30,564,259	100.0	100,376	0.3	29,423,383	100.0	△ 1,140,876	△ 3.7

第9表

普通会計歳出内

区 分	歳 出							
	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	196,836	9,257			5,320			
総 務 費	1,458,058	794,525	30,599		389,018	300,633		490,896
民 生 費	1,250,627	391,597	13,683	3,832,873	244,008	59,180		2,084,534
衛 生 費	384,981	1,329,201	36,468	5,312	215,260	362,513		322,687
労 働 費	1,186	426			570			20,000
農 林 水 産 業 費	278,615	145,692	82,424		412,258	762,429		315,829
商 工 費	86,100	83,641	21,897		662,500	57,758		80,000
土 木 費	361,297	305,858	334,321		45,414	2,146,934		666,914
消 防 費	946,166	159,204	7,272		76,199	426,593		1,645
教 育 費	817,937	1,537,283	91,262	134,197	215,144	914,506		88
災害復旧費							13,512	
公 債 費								3,002,246
諸 支 出 金								
歳 出 合 計	5,781,803	4,756,684	617,926	3,972,382	2,265,691	5,030,546	13,512	6,984,839

* 臨時財政対策債は一般財源として計上

訳 及 び 財 源 内 訳

計 (A)	(A) の 財 源 内 訳						(B)/(A) ×100	(B)の 構成比
	国 庫 支出金	県支出金	分担負担 寄 附 金	地方債	その他 特 定	一般財源 (B)		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
211,413					82	211,331	100.0	0.9
3,463,729	25,333	162,111			90,369	3,185,916	92.0	13.9
7,876,502	1,744,582	936,200	44,306		421,560	4,729,854	60.1	20.7
2,656,422	5,906	9,700	1,642		156,844	2,482,330	93.4	10.9
22,182					20,000	2,182	9.8	0.0
1,997,247		659,988		98,000	30,637	1,208,622	60.5	5.3
991,896	972	1,384			112,949	876,591	88.4	3.8
3,860,738	300,825	36,191	11,327	192,500	272,685	3,047,210	78.9	13.3
1,617,079	133,131	4,664	164	146,000	23,954	1,309,166	81.0	5.7
3,710,417	81,368	51,939	11,588	355,000	364,197	2,846,325	76.7	12.4
13,512	7,594					5,918	43.8	0.0
3,002,246					4,498	2,997,748	99.9	13.1
29,423,383	2,299,711	1,862,177	69,027	791,500	1,497,775	22,903,193	77.8	100.0

財政指数等

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政需要額 (一本算定) (千円)	11,587,552	13,816,661	13,833,385
基準財政収入額 (一本算定) (千円)	10,592,557	13,487,845	16,013,860
財政力指数(単年度)	0.91	0.98	1.16
財政力指数(3か年平均)	0.94	0.95	1.02
普通交付税交付額 (合併算定替) (千円)	3,471,874	3,143,687	2,424,611
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	843,346	550,379	359,474
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	18,051,559	21,107,270	23,526,477
実質収支比率 (%)	8.9	10.8	4.5
経常収支比率 (%)	74.3 (74.3)	77.4 (79.3)	83.5 (84.9)
公債費比率(単年度) (%)	6.2	5.5	3.7
積立金現在高 (千円)	12,736,795	13,057,024	14,442,167
うち財政調整基金 現在高 (千円)	6,933,329	6,474,080	7,443,368
土地開発基金 (千円)	2,806,887	2,803,081	2,804,336
農地保有合理化基金 (千円)	100,339	100,414	100,504
地方債現在高 (千円)	23,207,034	21,349,638	19,670,128
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	14,094,233	12,534,216	12,688,363

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

第10表

健全化判断比率

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	決算数値(%)	決算数値(%)	決算数値(%)	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	12.19	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	17.19	30.00
実質公債費比率(3か年平均)	7.7	7.7	6.4	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	-	-	-	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支、連結実質収支がそれぞれ黒字であるため「-」で表示している。

※将来負担比率については、充当可能財源額が将来負担額を上回っている場合は「-」で表示している。

- ・実質赤字比率:一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率:全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率:一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ・一般会計等:一般会計、田原福祉専門学校特別会計

資金不足比率

特 別 会 計 の 名 称	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	-	-	-
水 道 事 業 会 計	-	-	-

※資金不足比率については、各会計とも資金不足額が生じていないため「-」で表示している。

- ・資金不足比率:公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

第11表

入湯税の充当内訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
入湯税	19,748

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち入湯税
観光推進事業	30,871	972	0	29,899	9,299
観光施設整備事業	33,596	0	0	33,596	10,449
合計	64,467	972	0	63,495	19,748

第12表

都市計画税の充当内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
都市計画税	531,334

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち都市計画税
福江地区まちづくり事業	100,122	60,700	36,500	2,922	1,307
田原駅周辺整備事業	113,293	21,582	60,000	31,711	14,182
公共下水道事業特別会計繰出事務	656,202	0	0	656,202	293,474
浦片地区土地区画整理関連事業	124,868	58,900	40,000	25,968	11,614
土地区画整理組合支援事業	12,109	0	0	12,109	5,416
中央公園整備事業	50,807	0	0	50,807	22,723
公債費(都市計画事業分)	408,328	0	0	408,328	182,618
合計	1,465,729	141,182	136,500	1,188,047	531,334

第13表

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当内訳

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1%から1.7%へ引き上げられました。この地方消費税の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	486,666

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	うち引上げ分の 地方消費税収		
社会 福祉	障害者福祉費	1,016,050	629,625	14,372	372,053	39,290
	老人福祉費	216,363	12,546	9,344	194,473	20,537
	児童福祉総務費	1,558,145	1,106,573	2	451,570	47,688
	児童福祉施設費	13,776	0	34	13,742	1,451
	保育園費	603,699	53,601	27,764	522,334	55,161
	生活保護費	247,528	156,183	0	91,345	9,646
	計	3,655,561	1,958,528	51,516	1,645,517	173,773
社会 保険	福祉医療費	1,117,461	387,217	0	730,244	77,116
	老人医療費	866,172	161,048	30,932	674,192	71,198
	介護保険費	621,128	3,200	0	617,928	65,256
	計	2,604,761	551,465	30,932	2,022,364	213,570
保健 衛生	保健衛生総務費	554,843	0	466	554,377	58,545
	健康増進費	125,351	5,257	102	119,992	12,672
	予防費	276,576	7,163	3,269	266,144	28,106
	計	956,770	12,420	3,837	940,513	99,323
合計	7,217,092	2,522,413	86,285	4,608,394	486,666	

第14表

ふるさと応援寄附金の充当状況

ふるさと応援寄附金は、受領時に指定された用途に従って該当する事業の財源としますが、平成28年度からはふるさと応援寄附金を設置し、当該年度の寄附金は一旦全額を基金に積み立てし、平成29年度以降に、寄附の目的に沿った事業に活用することとしました。

基金残高 (単位:千円)

区分	平成28年度末残高
ふるさと応援基金	115,748

第15表

総合計画施策体系別決算額

単位:円

分野	施策	決算額
1 市民環境分野		1,522,175,862
	1-1 参加と協働の推進	133,672,169
	1-2 地域防犯・交通安全の推進	74,435,975
	1-3 環境共生まちづくり	13,468,322
	1-4 環境保全の推進	28,712,714
	1-5 衛生対策の推進	54,231,927
	1-6 資源循環の推進	1,217,654,755
2 健康福祉分野		21,603,762,490
	2-1 健康づくりの推進	404,129,174
	2-2 医療の充実	12,189,077,135
	2-3 地域福祉の充実	235,714,281
	2-4 児童福祉の充実	2,250,004,429
	2-5 障がい者福祉の充実	1,016,049,779
	2-6 高齢者福祉の充実	5,071,946,966
2-7 社会保障の充実	436,840,726	
3 産業経済分野		2,221,971,886
	3-1 農業の振興	1,247,324,897
	3-2 水産業の振興	45,314,517
	3-3 工業の振興	519,084,038
	3-4 商業の振興	156,651,765
	3-5 観光の振興	229,259,894
3-6 労働環境・消費生活の充実	24,336,775	
4 都市整備分野		6,607,794,521
	4-1 交通基盤の整備	1,011,456,567
	4-2 公共交通の整備	187,737,753
	4-3 港湾・河川・海岸の整備	243,453,676
	4-4 市街地の整備	1,029,558,316
	4-5 地域・住環境の整備	217,804,065
	4-6 上下水道の整備	3,521,033,333
	4-7 自然環境の保全	61,571,703
4-8 緑と景観の保全	335,179,108	
5 教育文化分野		3,171,361,526
	5-1 学校教育の充実	2,279,530,251
	5-2 生涯学習の充実	362,162,320
	5-3 スポーツの振興	236,145,179
	5-4 青少年健全育成	10,978,820
	5-5 芸術文化の振興	167,307,808
5-6 文化財の継承	115,237,148	
6 消防防災分野		752,037,756
	6-1 消防・救急体制の充実	408,828,483
6-2 防災・減災体制の充実	343,209,273	
7 行財政分野		10,029,959,687
	7-1 国際化の推進	6,342,914
	7-2 情報体制の充実	108,275,427
	7-3 広域連携の推進	19,016,482
	7-4 水資源の確保	39,159,832
	7-5 行財政運営	9,857,165,032
合 計		45,909,063,728

※決算額は一般会計と特別会計の決算額の計